

次世代オートモービル研究会 事業報告

前川明弘*, 濱口 聰*, 中村 敬*, 森 大樹*

Annual Report of Meeting for the Study on Next-generation Automobiles

Akihiro MAEGAWA, Satoshi HAMAGUCHI, Kei NAKAMURA and Daiki MORI

1. はじめに

日本政府が 2021 年 6 月に発表した「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」には、2035 年までに乗用車（新車）販売で電動自動車 100% を実現できるよう包括的な措置を講じ、最初の 10 年間はそれらの導入を強力に進め、世界をリードする産業サプライチェーンとモビリティ社会を構築すると記載されている。特に、電気自動車の場合においては、部品点数がガソリンエンジン車の 10 分の 1 程度になること、また、電装部品についても、自動運転など新たな通信機能への対応が要求されることから、この流れは、自動車部品製造企業にとって重要な課題となる。近年、国内外における情勢の変化により、自動車メーカーにおいても、全乗用車をゼロエミッション車にするといった経営戦略を見直し、エンジン車も含む全方位戦略に変更した企業も増えたが、電気自動車の開発自体は継続して進める方向である。そこで本研究会では、電動自動車に関する技術動向や、県内企業における取組み状況などを把握するための調査を進め、今後、電装部品などに要求される可能性の高い車載 EMC（電磁両立性）に着目した活動を行った。

2. 活動内容

県内企業や大学への訪問によるヒアリング調査、関連技術に関する会議やセミナーなどに参加することにより情報を収集したので、その一部に

ついて記載する。

大学への調査としては、名古屋工業大学 未来通信研究センターに訪問し、車載 EMC に関する調査と車載用電波暗室の見学を行った。この研究センターでは、車載 EMC に関するコンソーシアムを設立しているが、その参加者は自動車メーカー、Tier1 の車載機器メーカーなどで、中小企業からの参加はないとのことであった。また、大手企業であっても、製品開発に必要となる EMC の設計にはかなり苦労しているといった情報も得られた。このことは、EMC に関する規格が乱立し、拠り所となる規格が定まっていないという技術セミナーで得た情報とも関係が深そうである。

県内企業の動向調査は、EMC に関する技術講座（1/23～3/31 開催、YouTube 動画による座学および現地実習、参加者 53 名）なども開催しながら実施したが、車載 EMC に関する製品開発を進めている中小企業は見つからなかった。その一方で、車載 EMC に関する製品ではないものの、この状況を企業存続の危機と捉え、自社製品を改良し電動自動車用製品に適用させる取組みを進めている企業があることなども確認できた。

3. まとめ

今回実施した調査の範囲では、車載 EMC に関する製品開発に取り組んでいる県内の中小企業は見つからなかった。今後、EMC に関わりのある民生用電気機器を製造している県内企業が、車載 EMC に新規参入できる可能性などについて検討を行う予定である。

* 電子機械研究課